

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成29年度 第1回 相模原市総合計画審議会				
事務局 (担当課)		企画政策課 電話042-769-8203(直通)				
開催日時		平成29年6月20日(火) 17時00分～19時00分				
開催場所		相模原市役所 本庁舎本館2階 第1特別会議室				
出席者	委員	8人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	7人 (企画財政局長、企画部長、企画政策課長 他4人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0名
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		開会  1 会長・副会長の選出  2 議事  (1) 相模原市の概要について  (2) 総合計画進行管理について  (3) その他  閉会				

## 審 議 経 過

主な内容は次のとおり

( 委員の発言、 会長の発言、 事務局の発言 )

開会 小林企画部長

### 1 会長・副会長の選出

事務局より、資料1「附属機関の設置に関する条例」及び「相模原市総合計画審議会規則」に基づき、本審議会の設置目的、任期等について説明を行った。続いて、会長及び副会長については、規則第3条の規定に基づき、委員の互選により選出する旨の説明が行われ、互選により会長に総合政策プランナーの吉田民雄委員、副会長に相模女子大学教授の金森剛委員が選出された。なお、金森剛委員は欠席につき、本人の意向については後日確認することとなった。

### 2 議事

吉田会長の進行により議事に入った。

#### ( 1 ) 相模原市の概要について

本日の議事( 1 )「相模原市の概要について」事務局から説明願いたい。

事務局より資料の説明が行われた。

今後首都圏での生産年齢人口が減少していくということは、通勤者が減っていくことであり、相模原駅周辺の整備が完成したとしても、閑散としたところにならないか心配されるが、これらを踏まえた対応について何か検討しているのか。

相模原駅周辺と橋本駅周辺を併せて、今後まちづくりをどのように進めていくかという計画を、昨年度策定したところである。将来の相模原市あるいは首都圏全体の人口が減少していくという推計がある以上、当然踏まえていかなければならず、生産年齢人口が減れば、相模原市の財政を支える納税者の方々が減っていき、首都圏全体でいえば、相模原から都心に向けて通う人も減ることが予測され、当然市としてもその辺りは認識をしているところである。

小田急線の延伸についても、国において「意義あるプロジェクトの一つ」として位置付けられたものの、事業主体である小田急電鉄も参加している「小田急多摩線延伸に関する関係者会議」において、まだ確実に採算が取れるとの判

断はなされておらず、事業化に向けた動きは始まっていない。

当然これだけ大きな事業を行うのであれば、10年20年という長い目で見て、市の財政にどのような影響を与えるのかも考慮しつつ、人口減少していく中で、どのようなまちづくりをしていくかというところが、大変重要な課題であると認識している。

人口減少、特に生産年齢人口が減っていくと納税者も減少し、歳入は厳しくなってくる中、他自治体はほとんど余裕がない状況との話を聞くが、相模原市においてはどうか。

相模原市の財政も大変厳しい状況にある。

家計における貯金に例えられる「財政調整基金」というものがあるが、この市の貯金ともいえる基金を大幅に取り崩して、本年度の予算を編成しており、短い目で見たところでは非常に厳しい状況であると言えると思う。

相模原市の財政の特徴の一つとして、他の同規模の自治体と比べ市債の残高は少ないと言われているが、少子高齢化の影響で年々増加傾向にある扶助費に財政が圧迫されており、自由度の少ない状況が年々強まってきている。

あれもこれもという壮大な夢を描く従来の総合計画ではなく、いずれの自治体も財政面でかなり制約されている中、特に相模原は高齢化の影響が大きいと思われることから、財政面に考慮しながら、良質なまちをどう創るかといったことを考えなければならない。

本年度の予算だけでなく、前年度、前々年度の予算がいくらだったのか、また、やむを得ず削減されているところについて、教えていただきたい。

各年度の決裁額の推移を記載した施策進行管理シートを用意し、提供する。

資料2のP14に掲げる5つの基本目標とP15以降に掲げる指定都市としての都市づくりに係る各事業、P27以降の重点施策は、それぞれ相関関係はどのようになっているのか。

P15以降で説明したまちづくりに係る事業の多くが、基本目標の4番「活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市」に関連する事業となっている。

また、P27から31までの重点施策との関連性については、全てがという

わけではないが、概ね基本目標の番号とつながっている。

P 2 7 から 3 1 までの重点施策のうち、P 3 0 の「環境を守り、自然と共生する社会づくり」の予算が一番少ないが、お金ではなく人を生かして、何か進めていけるとよい。

P 3 0 の環境の部分は、3 つの項目だけを取り上げると予算的に非常に小さく見えるが、実際に資源循環に係るものについては、例年非常に大きな予算を投じて事業を実施している。

P 2 7 の防災力の向上は 8 3 億円とあるが、これは何をやっているのか。

防災力で一番大きいのは、インフラの安全対策であり、その他、食料や生活用品など避難所関係の防災資機材、年に 1 回行う防災訓練などが挙げられる。

## ( 2 ) 総合計画進行管理について

本日の議事 ( 2 ) 「総合計画進行管理について」事務局から説明願いたい。

事務局より資料の説明が行われた。

資料 3 の P 2 の一番下に「建議における総括的な意見については、施策全般において実施」とあるが、2 次評価で情報を精査せずチェックをしていないものも含め、総括的に実施するというのは、何を求められているか分からない。

例えば、庁内において縦割りでない横の連携の推進、全国において先進的な都市としての率先した取組など、2 次評価をいただいた施策に対する指摘について、2 次評価をいただいていない施策においても取り組むべきものについては、実施していくようにという趣旨で書いている。

評価検証したのから帰納法的に抽出して提言するのならともかく、検証していないものから提言すると言われても、どうすればよいのかよく分からない。

参考資料 1 の P 1 1 から 1 2 の から が、ここでいう総括的な意見ということか。これらについては、対象とならなかった残りの 2 / 3 の施策も、基本的に改革を考えるようにという趣旨か。

分かりにくいがそのとおりである。

対象である1/3から戻って得られた知見が、残りの2/3に当てはまるかどうかの検証はしないという理解でよいか。

実際に事務を行う我々が判断することになると思う。

これまで、全ての施策についてヒアリングを通じて複数回評価を行ってきた中で、共通の問題課題体質を抱えていることは分かってくる。そういう面では、当該年度にヒアリングで検証せずとも、審議会として基本的なところは指摘しておくべきという判断は、それなりに妥当性がある。

ただ、過去を振り返ると、毎年同じような内容が指摘されており、今回は少し建議の仕方を変えなければならないと考えている。事務局や各委員が判断することとは思いますが、例えば参考資料1P15からの施策別各論を、共通のものよりも前に出すような形での建議をしたほうがよいのではないか。

平成22年度の計画策定以後評価を行ってきた中で、評価を受けて変わったものと変わらなかったものがあるが、10年間行って変わらなかったという評価も出さなければならないタイミングだと思う。ただ、エビデンス（証拠）はどこにあるのかといわれたときに、「過去の評価の蓄積から横串で見たときに言えることです」と言ってよいものか、その辺が気になっている。

昨年度評価を行った1/3についても、全体的な5項目については指摘できるわけであり、エビデンスは、個々の事業の中からも出て来ているという気がする。今後何回か予定されている全体の審議会の中でどうすべきか決めていくことにしてはどうか。

できればもう少し分かりやすい簡潔な資料が欲しい。

また、今後部会で評価していくとのことだが、自分が精通している分野以外の評価をするに当たり、担当課からのヒアリングのみでは、結局は担当課の評価に基づいた結果しか出せないのではないかと感じている。

平成31年度に達成すると市民に約束している目標値が、果たされているかどうか確認することが、一次的に大事なことになる。また、仮に達成されていても、普段の暮らしの中で感じる感覚として、本当に質の面で十分なやり方になっているのか疑問があれば、この目標自体が適正なのかということも含め、

ヒアリングの際に聞くとよいと思う。このやり取りにより、我々委員だけでなく多くの市民が、納得できるようなものにできるだけ変えていこうというのが、この審議会の一つの役割になっている。

計画自体は、ただ単に文言で実施することを羅列するのではなく、どれだけの数値目標を達成するかを明確に示し、市民と約束してもらったものとなっている。目標値を上げれば上げるほど、行政活動が拡大し、市民の税負担の増加につながるため、その辺から少し考えていただく必要がある。

成果指標や業績評価指標という言葉遣いも、日常生活の中ではなかなかなじみのない言葉だが、最近、国や県においても大体こういう目標値を掲げている。国の場合は、地方創生総合戦略の中で重要業績評価指標を設定することを要求しており、時代が相模原タイプの総合計画になってきていると感じる。

資料7のP4に、庁内横断的な取組のほか、「民間活力や地域の独自性を生かした取組」を記載させる項目を追加しているが、このままではまとめて一括りにした美辞麗句になると思うため、項目ごとに分け、それぞれに答えるような形に修正した方がよい。

また、資料3のP3の中ほどにインプット指標、アウトプット指標、アウトカム指標という言葉があり、これが資料5-1の指標名がどれに当たるのかということが大事である。道路整備事業に例えると、その事業にどれだけの人員・予算を投入したかというのがインプット指標(資源投入指標)、その事業を行った結果としてどれだけ道路延長が実現したのかというのがアウトプット指標(産出量指標)、道路延長が行われた結果として、道路渋滞や沿線の環境負荷がどれだけ少なくなったのかというのがアウトカム指標(成果指標)になる。この視点で資料5-1の指標を見ると、あまり本当に成果指標といえるものは少ないことが分かる。新しい計画の策定時には、この指標を改定するに当たって、文字通り成果指標にふさわしい指標が定められるよう、少し考えていただけたらと思う。

市民アンケートはいつ時点の数字が出てくると考えればよいのか。

アンケート調査は毎年実施しているため、最新の数字となる。

アンケートは主観的な評価であり定性的な指標である。本来は定量的な指標を設定すればよいが、成果というのはなかなか難しい。

また、市民アンケートの結果を数値に設定すると、当該課の評価は下がっていく傾向にあると感じる。

市民アンケートの対象は、利用者ではなく無作為抽出なのか。

無作為抽出している。

アンケートは全庁一体的に行ったのか、各担当課で行ったのか。

一体的に行えるものは、極力一つにまとめてやるようにしている。

2つの部会に分かれるということであり、部会の構成メンバーについて決めておかなければならないが、何か事務局として案はあるか。

部会構成員案を用意している。確認の上、了解が得られればと考えている。

事務局案の構成でよろしいか。

異議なし

### (3) その他

議事(3)「その他」について事務局から説明願いたい。

次回の審議会は7月下旬から8月上旬の間に実施予定。部会は先ほど説明した期間の中で調整し、次回の審議会において説明させていただく。

他に意見等がないようなので、本日の議事は終了とする。

閉会 小林企画部長

以 上

## 相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	荒井 容子	法政大学社会学部社会学科		欠席
2	大谷 聡穂	公募		出席
3	金森 剛	相模女子大学人間社会学部 社会マネジメント学科	副会長	欠席
4	栗田 愛子	公募		出席
5	高田 泉	公募		出席
6	中田 恭子	青山学院大学理工学部化学・生命 科学科		出席
7	長野 基	首都大学東京都市環境学部建築都 市コース・大学院都市環境科学研 究科都市システム科学域		出席
8	西田 恵一郎	和泉短期大学児童福祉学科		出席
9	林 佳美	公募		出席
10	吉田 民雄	総合政策プランナー	会 長	出席